



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経理部長 (氏名) 金本 太志 (TEL) 045-503-5760
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,275	2.6	2,367	47.2	2,184	73.5	1,983	104.1
28年3月期	38,288	△3.0	1,608	22.3	1,259	21.4	971	41.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,078百万円(515.1%) 28年3月期 337百万円(△74.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.55	—	22.5	5.3	6.0
28年3月期	12.52	—	12.7	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △32百万円 28年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,452	9,757	23.5	125.73
28年3月期	41,612	7,835	18.8	100.95

(参考) 自己資本 29年3月期 9,757百万円 28年3月期 7,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,895	△178	△1,605	4,305
28年3月期	485	571	△1,004	3,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	155	16.0	2.0
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	194	9.8	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	—	—	12.9	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
 詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△1.5	900	△13.7	800	△11.6	500	△24.2	6.44
通期	40,000	1.8	2,200	△7.1	2,000	△8.4	1,500	△24.4	193.27

(注) 平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
 詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	77,780,000株	28年3月期	77,780,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	171,532株	28年3月期	163,494株
③ 期中平均株式数	29年3月期	77,612,829株	28年3月期	77,619,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,058	△2.5	1,366	△7.8	1,260	△1.0	1,212	44.2
28年3月期	18,512	△1.6	1,483	26.2	1,273	43.9	840	32.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	15.62		—					
28年3月期	10.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	28,759	9,201	32.0	円 銭	118.57	
28年3月期	30,451	8,103	26.6	円 銭	104.41	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,201百万円 28年3月期 8,103百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第17回定時株主総会に、株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更等に係る定款変更議案を上程することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施し、併せて普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しております。
 なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。
 - 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 2円50銭
 - 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 19円33銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題及び米国の新政権誕生による政策動向等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されましたが、全体としては企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、防災・減災ニーズの高まりを受けた社会インフラの整備需要は引き続き底堅く推移しましたが、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事を控え、本格的な建設需要は先延ばしの状況となりました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である電力業界におきましては、主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要が前年から増加傾向となり、造船業界におきましても、国内各造船所における受注は減少傾向にあるものの、建造隻数は高水準を維持しました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は完成工事高17,756百万円を含み39,275百万円（前期比2.6%増収）、営業利益2,367百万円（前期比47.2%増益）、経常利益2,184百万円（前期比73.5%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,983百万円（前期比104.1%増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラック」及び曲面施工が可能な高機能商品「エフジーボード」が堅実に推移しました。内装不燃化粧板では、高い抗菌性能が特長である「ステンド#400」は教育施設や医療関連施設等の大型物件が少なかったことにより若干の減少となりましたが、新年度より、好みの彩りを選び、空間を演出できる魅力ある材料として、大幅に色のバリエーションを増やし、拡販に取り組んでまいります。次に、耐火二層管は、排水管の多様化により他管種との受注競争が厳しさを増すなか、昨年12月に発表しました昭和電工建材株式会社との業務提携に基づき、商品の相互供給、原材料の共同購入、新商品の共同開発の検討等を行っており、新たな事業構造の構築を進めております。

材料販売全体の売上高は12,013百万円（前期比7.5%減収）となりました。

工事につきましては、吹付け耐火被覆工事が関東・関西地区の大型物件に加え、その他の地域においても好調に推移しました。また、当社グループの設計力を生かした商品である免震装置用耐火被覆システム「護免火」も堅調を維持し、完成工事高は5,474百万円（前期比10.3%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は17,487百万円（前期比2.6%減収）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所並びに石油化学・製紙といったプラント向けのメンテナンス需要が活発化し、非金属製伸縮継手「APコネクター」のほか、耐火断熱材の販売が増加しました。また、船舶向けでは防火区画の多い客船や艦艇等特殊船用途の防熱材の需要が堅調に推移し、ステンレスメーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」も海外を中心に需要が回復しました。さらに、自動車関連では国内の軽四輪車向け等にブレーキライニングの出荷も伸ばいたしました。

材料販売全体の売上高は、クラッチフェーシングの主要顧客による内製化で減少した影響を受け、9,452百万円（前期比0.9%減収）となりました。

工事につきましては、プラント向けメンテナンス工場の活況が続くと共に、物流倉庫や冷凍船等の大型物件が完工したことにより、完成工事高は12,282百万円（前期比14.2%増収）となりました。顧客企業からの工事引き合いは旺盛な状況が続いており、今後も工事管理の強化に取り組みながら、受注の確保に努めてまいります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は21,734百万円（前期比7.1%増収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は54百万円（前期比13.1%増収）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し23,484百万円となりました。この主な要因は完成工事未収入金、商品及び製品が減少した一方で、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し17,967百万円となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具が増加した一方で、土地、建設仮勘定が減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ160百万円減少し41,452百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円減少し17,582百万円となりました。この主な要因は賞与引当金が増加した一方で、短期借入金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ853百万円減少し14,111百万円となりました。この主な要因は長期借入金、退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,082百万円減少し31,694百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,922百万円増加し9,757百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加し4,305百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,895百万円（前期は485百万円の増加）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少により資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、178百万円（前期は571百万円の増加）となりました。この主な要因は有形固定資産の売却による収入により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,605百万円（前期は1,004百万円の減少）となりました。この主な要因は長期借入れによる収入により資金が増加した一方で、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	15.9	15.0	18.3	18.8	23.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	21.6	22.4	14.2	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.5	8.3	8.2	29.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	5.5	5.2	1.6	11.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響は懸念されるものの、個人消費並びに輸出の持ち直し等により企業収益の改善が進み、景気回復基調が続くことが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは、「2017中期経営計画」の最終年度を迎え、2020年以降を見据えた基本方針である「持続的に発展する企業としての礎を築く」ため、既存事業分野の強化・拡充及び海外事業の拡張を進めてまいります。さらに、グループ間の情報共有化を徹底し、収益力の底上げに努め、経営基盤を強化いたします。

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、施工費、輸送費及び資材価格の上昇を考慮し、売上高40,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197	4,310
受取手形及び売掛金	8,774	8,941
完成工事未収入金	2,957	2,373
商品及び製品	2,954	2,626
仕掛品	170	180
原材料及び貯蔵品	471	473
未成工事支出金	4,286	3,846
繰延税金資産	—	326
その他	479	417
貸倒引当金	△53	△11
流動資産合計	23,238	23,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,307	7,362
減価償却累計額	△5,851	△5,968
建物及び構築物（純額）	1,455	1,393
機械装置及び運搬具	14,155	14,546
減価償却累計額	△12,681	△12,960
機械装置及び運搬具（純額）	1,474	1,586
土地	13,925	13,566
リース資産	301	261
減価償却累計額	△93	△101
リース資産（純額）	207	160
建設仮勘定	258	78
その他	1,033	1,048
減価償却累計額	△932	△951
その他（純額）	101	97
有形固定資産合計	17,423	16,882
無形固定資産		
投資その他の資産	47	39
投資有価証券	567	675
長期貸付金	39	33
繰延税金資産	—	69
その他	361	330
貸倒引当金	△65	△63
投資その他の資産合計	902	1,045
固定資産合計	18,374	17,967
資産合計	41,612	41,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,553	5,385
短期借入金	7,751	6,956
未払費用	1,627	1,439
未払法人税等	604	213
未成工事受入金	2,430	2,345
賞与引当金	470	532
完成工事補償引当金	16	17
受注工事損失引当金	73	0
その他	283	690
流動負債合計	18,812	17,582
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,080	5,477
長期未払金	17	4
退職給付に係る負債	4,416	4,233
繰延税金負債	45	—
再評価に係る繰延税金負債	3,068	3,068
リース債務	174	127
その他	660	699
固定負債合計	14,964	14,111
負債合計	33,776	31,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	4,065	5,893
自己株式	△17	△18
株主資本合計	7,936	9,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	181
土地再評価差額金	614	614
為替換算調整勘定	△30	△30
退職給付に係る調整累計額	△788	△771
その他の包括利益累計額合計	△100	△5
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,835	9,757
負債純資産合計	41,612	41,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	22,517	21,465
完成工事高	15,722	17,756
その他の営業収入	49	54
売上高合計	38,288	39,275
売上原価		
商品及び製品売上原価	16,291	14,589
完成工事原価	13,673	15,552
その他の営業支出	15	17
売上原価合計	29,980	30,159
売上総利益	8,308	9,116
販売費及び一般管理費	6,700	6,748
営業利益	1,608	2,367
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	24	40
為替差益	—	0
その他	42	45
営業外収益合計	89	115
営業外費用		
支払利息	300	260
社債発行費	8	—
持分法による投資損失	28	32
シンジケートローン手数料	48	1
為替差損	31	—
その他	20	5
営業外費用合計	438	299
経常利益	1,259	2,184
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	87	10
特別利益合計	91	14
特別損失		
固定資産除売却損	35	194
減損損失	237	61
投資有価証券売却損	—	0
石綿健康障害補償金	27	3
特別損失合計	299	259
税金等調整前当期純利益	1,051	1,938
法人税、住民税及び事業税	577	431
法人税等調整額	△497	△476
法人税等合計	79	△44
当期純利益	971	1,983
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	971	1,983

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	971	1,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	77
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	15	—
為替換算調整勘定	△37	△1
退職給付に係る調整額	△487	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△633	95
包括利益	337	2,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337	2,078
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	3,072	△17	6,944
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益		971		971
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	992	△0	992
当期末残高	3,889	4,065	△17	7,936

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228	△0	620	6	△301	553	0	7,498
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								971
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	0	△5	△37	△487	△654	△0	△654
当期変動額合計	△124	0	△5	△37	△487	△654	△0	337
当期末残高	103	—	614	△30	△788	△100	0	7,835

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	4,065	△17	7,936
当期変動額				
剰余金の配当		△155		△155
親会社株主に帰属する当期純利益		1,983		1,983
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,827	△0	1,827
当期末残高	3,889	5,893	△18	9,763

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103	—	614	△30	△788	△100	0	7,835
当期変動額								
剰余金の配当								△155
親会社株主に帰属する当期純利益								1,983
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	—	—	0	16	95	△0	95
当期変動額合計	77	—	—	0	16	95	△0	1,922
当期末残高	181	—	614	△30	△771	△5	0	9,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051	1,938
減価償却費	745	649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	371	△183
受取利息及び受取配当金	△47	△69
支払利息	300	260
持分法による投資損益 (△は益)	28	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	172
有形固定資産除却損	14	18
減損損失	237	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△10
石綿健康障害補償金	27	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,339	337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,351	755
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	403	△115
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	772	44
その他	△430	△61
小計	815	3,900
利息及び配当金の受取額	47	70
利息の支払額	△296	△258
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△54	△799
石綿健康障害補償金の支払額	△27	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△814	△376
有形固定資産の売却による収入	1,241	180
投資有価証券の取得による支出	△14	△10
投資有価証券の売却による収入	164	24
貸付けによる支出	△21	△20
貸付金の回収による収入	31	27
その他	△14	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	571	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,120	△761
長期借入れによる収入	3,070	2,770
長期借入金の返済による支出	△3,384	△3,406
社債の発行による収入	491	—
配当金の支払額	—	△155
その他	△61	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△1,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,168	3,194
現金及び現金同等物の期末残高	3,194	4,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)」△487百万円、「その他」△56百万円は、「その他」△430百万円として組み替えています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、耐火二層管の製造、販売、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃紡織品、摩擦材・シーリング材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,947	20,293	38,240	47	38,288	—	38,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	9	72	0	72	△72	—
計	18,010	20,302	38,312	48	38,360	△72	38,288
セグメント利益	2,199	423	2,623	33	2,656	△1,048	1,608
セグメント資産	21,237	15,953	37,191	1,532	38,723	2,888	41,612
その他の項目							
減価償却費	512	221	733	2	736	9	745
減損損失	63	104	168	—	168	69	237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436	248	684	4	689	8	698

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,048百万円は、セグメント間取引消去 159百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,207百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,888百万円には、セグメント間債権債務消去 △26百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,915百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 9百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 減損損失の調整額 69百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,487	21,734	39,221	54	39,275	—	39,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	61	169	—	169	△169	—
計	17,595	21,795	39,390	54	39,445	△169	39,275
セグメント利益	2,182	1,220	3,402	37	3,439	△1,071	2,367
セグメント資産	19,667	17,437	37,105	1,528	38,633	2,818	41,452
その他の項目							
減価償却費	457	177	634	3	638	10	649
減損損失	31	23	55	—	55	6	61
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	337	169	507	—	507	34	541

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,071百万円は、セグメント間取引消去 172百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,818百万円には、セグメント間債権債務消去 △314百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,132百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 10百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 減損損失の調整額 6百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	100.95円	125.73円
1株当たり当期純利益金額	12.52円	25.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	971	1,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	971	1,983
普通株式の期中平均株式数(株)	77,619,151	77,612,829

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第17回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月15日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。